

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消
申請事業名(副)	なりたい自分を諦めないための幼小中を通じた地域教育

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	北海道ブロック（北海道）
申請事業の種類4	
申請団体名	北海道NPOファンド

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	本事業は子どもたちが、過疎地域に暮らしていても主体的になりたいと願う職業につけるよう支援することを目指します。

実施時期	2022年04月～2025年03月	直接的対象グループ	北海道における幼児から中学生までの年代の子どもたち	間接的対象グループ	直接的対象グループの親、事業実施地域の行政関係者、教育関係者、事業者など
対象地域	北海道	人数	1実行団体につき100人×3団体=300人	人数	1地域250人×3団体=750人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

当法人は、民間公益活動の自律的發展を資金面から支えることを目的に、北海道NPOサポートセンターの前身であるNPO推進北海道会議により設立され、市民、企業等から広く資金を募り、市民による自発的な非営利公益活動を実践する市民活動団体（NPO）への助成事業を目的とする。20年近い実績を持つ当法人の越智基金は総額3000万円の助成を、事業規模を問わずに市民団体に行ってきた。

(2)申請団体の概要・活動・業務

- 1.民間非営利公益活動への助成事業：市民から広く寄付を募り助成する市民ファンドとして活動→一般助成、事業指定型寄付助成、冠基金、災害支援の4部門に分かれる ※全国コミュニティ財団協会正会員
- 2.助成事業に関わる啓発事業の実施。近年は社会的インパクト評価、組織評価の推進に注力している
- 3.遺贈寄付の促進により非営利セクターの資金循環を促進する ※全国レガシーギフト協会正会員

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

- ・地方の若者の都市部への流出、産業や地域の担い手不足
- ・高校活性化と人口減少の相関が指摘されているが、高校重視政策の教育現場における浸透不足の声があり、また、北海道では高校の統廃合が進んでいる(2008年の325→2020年には281に)。
- ・広域であり、高校のない市町村が多くある北海道においては、上記のような施策は市町村横断的、また高校を頂点とする幼児からの教育の一貫性のある視点がなければならないが、行政主導では困難であり、民間からのボトムアップの取り組みが必要である。

(2)社会課題詳述

地元への意識（関心や愛着）を高める取り組みと地方と都市部の小中学校年代の教育・文化・スポーツ等の機会格差を縮小する活動が必要な背景

(背景) 北海道は少子高齢化や過疎化が他地域と比べても相対的に高いといわれて久しい。住民基本台帳人口移動報告によると、直近2020年1月～3月において、道外からの転入14,445人に対し転出22,505人であり、転出が転入を大きく上回る転出超過の状態となっている。さらに、北海道の将来推計人口について、2018年中位推計（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」）では、「北海道の人口は、2045年には約400万人になる（25.7%減）。」と推測され、人口減少は道内いずれの市町村でもすでに大きな地域問題となっている。第2次地方創生の方針においては、人口減少の流れを停止、逆転させるのではなく、関係人口の考え方などを活かして順応していくことが打ち出されている。これは、市町村に短期的な人口変動の結果だけを追う誘因を減ずるので、中長期的な視点を持つには適しているといえる。一方、人口減少に対して効果があるとされる、高校活性化については島根県隠岐の事例にみられるように一定の成果が確認されている。高校が統廃合などで減少傾向が続く北海道においてこうした取り組みを高校所在地だけでなく広く波及するには、北海道が所管する北海道立の高等学校の取り組みだけでは不足であり、市町村との連携が不可欠となる。

(課題) 幼小や、小中の連携はまだ端緒にすぎたばかりであり、公立高校は北海道が所管するため、高校活性化だけでは周辺市町村との連携が難しい。高校の探究の事業についても教育現場では十分に浸透していないという指摘がある(20年度実行団体)。高校活性化やそれと連動した幼・小・中における取り組みにより、地方においても子ども達に将来の選択肢を提示し、「子ども達に選ばれる地域」を目指す必要がある。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

・平成30年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領では探究型の教育を推進。高校における地域の課題等を自らの課題として捉え、地域の人と関わりながら、主体的にそれらの解決に取り組む学習「地域学」が進められている。

・文部科学省によると、幼小接続、小中連携については、必要性は認識されているものの、具体的な取組みはまだ十分には検討されていない。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1325896.htm

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

・2020年度の「子ども若者が主体の持続的地域づくり」事業において、若い世代の地元への意識を喚起し、自発的取組みを促し、さらに彼らに関われる仕事づくりや、場づくりを試みている。

・同事業実施において、仕事だけでなく地方部における教育や趣味、遊びのコミュニティなど「機会そのもの」の大都市圏との格差という課題が浮彫になった。リソースの少ない地方こそ、幼児から高校年代までを見据え、子ども達の自主性・主体性を育む機会を、地域ぐるみで提供する努力をしなければならないと認識している。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

行政施策において、人口減少に対応するために、高校に探究の授業を導入するなどの対策が行われているが、本事業では、市町村横断的で、高校年代までの様々な年代の教育関係者が連携した事業を実施することで、市町村や組織の壁を超える取組みを目指す。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>・北海道において、中学生までの子ども達を対象として、1)地元学などをつうじて地元への意識(愛着、関心など)を高める取り組みと、2)当該地域から高校、大学などのキャリアパスを示し、「この町でなりたい自分になれる」ような機会をつくる取り組み、そして3)、地域の親たちや住民、事業者、行政、教育関係者などと協議会を形成し、子ども達の「なりたい自分」が何かを把握し、それを地域の関係者に随時共有し、可能であれば振興局内の高等学校の関係者とも共有する機会をつくることで、子どもたちの将来への希望を地域ぐるみで叶える態勢づくりを目指す。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥70,586,900	¥60,000,000	¥10,586,900	¥27,229,600	¥3,437,000	¥102,370,720	97.4

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	本事業で予定する3つの活動を行うための、調査、関係者インタビュー、既存プログラムの再検討などを行う。	2022年3月
事業活動 1年目	1)中学生までの子ども達の地元への関心を高めるアクティビティの計画 2)中学生までの子ども達の将来像と地元の資源を関連づけたキャリアパスを示し、その機会提供を準備する 3)地元の中学生までの子ども達の「なりたい自分」をサポートするために、教育行政の関係者や親、地元住民、事業者などをまじえた運営協議会形成の準備	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	1) 1年目の反応を反映して、地元への関心を高めるアクティビティの浸透や改善に取り組み、地域の関係者の理解、認知度を高める。 2) 「この町でなれる、この町で目指したい」仕事に関連するプログラムを実施する。 3) 運営協議会を開催し、1) 2) の改善や、協議会メンバーの拡充(地域の重要な関係者の巻き込み)などを随時検討する	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	1)地元への関心を高めるアクティビティの浸透や改善に取り組み、地域の関係者の理解、認知度を高める。 2) 1) 2) の参加者や親、教育関係者へのヒアリングなどを通じて、「この町でなれる、この町で目指したい」仕事に関連するプログラムを改善する。 3) 2年目までの活動に加えて、子ども達の「なりたい、目指したい」を持続的に支える体制づくりを行い、助成終了後の運営計画を立案する。	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	事前評価支援。 北海道の地方を想定する本事業において、事前評価段階で限りある地域資源を改めて整理して、重複のないよう効率的に活用できるよう支援する。	2022年3月
事業活動 1年目	事業実施にあたり重要なステークホルダーの整理と関係構築支援。	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	中間評価支援。ステークホルダー整理、関係構築支援の継続。中間報告会に向けた準備の支援。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	事後評価支援。運営協議会の継続的運営に向けた助言・支援。	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
(親、教育関係者などの主要な関係者)北海道において、中学以下の子ども達にとって地元における将来の選択肢が明確になる。	・地元の特徴を生かした職業が認識されている割合	事前評価時に設定	・関係者に、本事業により取り組む地元でなれる職業が認知される。	2025年3月
(中学までの子ども達)北海道において、中学以下の子ども達が地元への関心を高める	・対象者のうち、地元に関心を持つものの割合	事前評価時に設定	・参加者(直接的対象者)が地元に対して、各々の背景に応じて、様々な観点から関心を有している。	2025年3月
(中学までの子ども達)北海道において、中学以下の子ども達に対して、将来なりたい自分になれる道筋が具体的に示されている	・対象者のうち、職業・進路選択に関して、地元/町外の選択を主体的に考えるものの割合	事前評価時に設定	・自分が何をしたいから町に残りたい/外に出たいと回答できる割合が一定数ある	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
・自分が何をしたいから町に残りたい/外に出たいと回答できる割合が一定数ある	・本事業目的に照らした構成メンバーの妥当性	なし	・幼・小・中に加え当該地域もしくは振興局の高校教育関係者がメンバーに加わること。	2025年3月
実行団体が形成する協議会等が、子ども達の将来への希望を把握し、それを、地元意識を高める活動や、キャリア教育に反映している。	・協議会において情報収集と活動内容についての議論が定期的実施されている。	なし	・当該地域の子ども達の声が、協議会の活動に反映されている	2023年9月
実行団体が形成する協議会が、本事業を通じて、助成期間終了後も運営できる見通しがある	・事業期間終了後の運営計画が存在し、運営体制が明確になっている	なし	・事業終了時に実行団体のうち2団体以上が、内容が明確な事業計画書を作成していること。	2025年3月
本事業を通して、実行団体が自団体および事業の評価についての知識と経験を有し、自力で評価を行いそれを経営に活用することができるようになる。	事業終了後も、自団体もしくは本事業について評価をマネジメントにいかす意欲がある(関係者インタビュー)	なし	・事業終了時、2団体以上が、事業終了後自主的に評価計画の作成することに関して意欲的であること	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了後5年後に北海道において、対象となる中学までの子ども達が、地元に残るせよ他市町村に行くにせよ、進路を自身の「将来なりたい自分」に通じる現実的・具体的な選択の結果として決めることができ、子ども達の「なりたい」思いが当該地域の教育現場にフィードバックされ、未来を担う子ども達に積極的な理由で選ばれるような地域社会

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3
(2)実行団体のイメージ	事業終了後5年後に北海道において、対象となる中学までの子ども達が、地元に残るせよ他市町村に行くにせよ、進路を自身の「将来なりたい自分」に通じる現実的・具体的な選択の結果として決めることができ、子ども達の「なりたい」思いが当該地域の教育現場にフィードバックされ、未来を担う子ども達に積極的な理由で選ばれるような地域社会
(3)1実行団体当り助成金額	上限2000万円、事業期間は3年間とする(1年、2年、4年は不可)。
(4)助成金の分配方法	最大3団体に3年間最大2000万円を助成する。公募を行い、外部有識者からなる選定委員会を組織し、書類とプレゼンテーションの2段階で審査を行う。
(5)案件発掘の工夫	北海道NPOファンドの20年近い助成事業実績、2020年度における子ども若者による持続可能な地域づくり事業の実績、北海道NPOサポートセンターや道内各地のNPOセンターとの連携、また北海道NPOサポートセンターは、2019年度北海道未来社会システム創造事業において案件組成を担うなど、対象となる活動を担える団体候補は十分把握している。長年子ども分野で助成実績のあるコープさっぽろのネットワークを通じて告知を行う。また、北海道庁環境生活部より道内各地に告知を依頼する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年5月	2023年10月	2025年4月
実施体制	評価責任者：[] (適宜ファシリテーション、伴走評価) 北海道NPOファンド 評価者：北海道NPOファンド []、コープさっぽろ []、北海道NPOサポートセンター [] 外部評価アドバイザー []子氏、[]氏らを想定 (2氏については当会依頼実績あり)。	評価責任者：[] (適宜ファシリテーション、伴走評価) 北海道NPOファンド 評価者：北海道NPOファンド []、コープさっぽろ []、北海道NPOサポートセンター [] 評価アドバイザー []氏、[]氏らを想定 (2氏については当会依頼実績あり)	評価責任者：[] (適宜ファシリテーション、伴走評価) 北海道NPOファンド 評価者：北海道NPOファンド []、コープさっぽろ []、北海道NPOサポートセンター [] 評価アドバイザー []氏、[]氏らを想定 (2氏については当会依頼実績あり)
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;ケーススタディ	ワークショップ;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察
外部委託内容	その他	その他	その他

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>【運営協議会構成団体】 月1回運営協議会を開催し本事業の実施方針や実行内容等を決める</p> <p>北海道NPOサポートセンター：2020年度当会の運営協議会メンバーとして、案件組成・伴走支援などプログラムオフィサー業務を実施。</p> <p>生活協同組合コープさっぽろグループ：20年度当会事業の運営協議会メンバー。道内最大手のスーパーを展開。コープ未来の森づくり基金など社会貢献活動を精力的に実施。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>本事業の統括責任者：■■■■（北海道NPOファンド理事/札幌チャレンジド理事長）</p> <p>プログラムオフィサー：コープさっぽろ出向者、北海道NPOサポートセンター1人、北海道NPOファンド1人</p> <p>事務局責任者：■■■■（北海道NPOファンド理事・北海道NPOサポートセンターより出向・常勤）</p> <p>経理責任者：■■■■（北海道NPOファンド、非常勤）</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	2020年に本事業関連規程を整備済みであり、2020年中にはコンプライアンス委員会を設置することが理事会決定されている。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>2020年度の休眠預金資金分配団体を担ったことにより、北海道や札幌市などから20年度休眠預金事業の進捗状況に関する問合せがあり、また公募時には公募内容についての行政からの問合せがあった。休眠預金の活用に関心を抱いているそれら行政機関と連携した地域課題解決に向けてコミュニケーションをはかっていく。また当法人の本来事業は、市民から資金を募り、課題解決/市民活動の担い手に助成することであるので、本事業の実績を活かし、資金調達や案件組成の質を高めていくことができる。それに加えて、子ども若者分野における冠基金の造成や、また、地域コミュニティとの繊細なコミュニケーションが必要な遺贈寄付の相談業務に力を入れ、地域資源を活かした地域課題の解決を促進し、事業収入により運営することを目指す。</p>
(2)実行団体	<p>人口が多くない地域で、かつ中学以下を対象とした学習支援の分野においては、受益者負担による事業化(商業化)だけでなく、当該地域の状況により、行政による制度化や、事業成果の共有という形で広く北海道、全国に波及するモデルの提示、効率的な運営体制による事業の継続と漸進的な波及などを選択肢とし、当会の伴走支援により、実行団体が自らの目指す方向を意識できるよう促し、先進事例紹介や人的リソースの提供、インプットの機会の提供、社会的成果を意識したマネジメント手法の紹介、組織基盤強化などを行う。</p>

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
・公募段階では、北海道179市町村への告知を優先的に行う他、全道各地のNPO支援センターに周知協力を依頼し、北海道庁を通じた各振興局や自治体への告知依頼を行う。 ・2020年度の当会事業の成果報告会や勉強会などの機会を積極的に活用し、公募が始まる前に休眠預金助成自体への関心のある程度高める。 ・本事業成果報告会や各実行団体の成果報告会を実施し、マスコミ掲載を目指す。
(2)外部との対話・連携戦略
・北海道、札幌市、実行団体の拠点である地方自治体を、実行団体の会合だけでなく、本事業の枠組みにおいて実施される報告会や勉強会に招き、巻き込んでいく。 ・全道的なモデルの形成を目指し、実行団体同士の会合(勉強会、交流会、成果報告会など)の機会を設ける。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
(通常助成) 1) 事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」(2021年第2期実施中、第1期助成額：約475万円 助成団体数：2) 2) 越智基金(1999年～継続中) 助成額：約3000万円 助成団体数：約463：遺贈を原資にした北海道全域を対象とした市民活動助成 (被災地支援助成) 【平成30年度北海道胆振東部地震・助成事業実績】 基金総額：約3000万円 1) 北海道いぶり東部地震及び台風21号北海道内被災地支援基金(2018年～継続中)/基金総額：1500万円/助成額：782万円/助成団体数：31 2) コープ2018年北海道地震ボランティア応援基金(2019年～継続中)/基金総額：900万円/助成額：900万円/助成団体数：28, 3) 2019年厚真町子ども応援基金(2018年～継続中)/基金総額：500万円/助成額275万円 【東日本大震災・助成事業実績】 基金総額：約1800万円 1) 東北地方太平洋沖地震被災者支援基金(2011年～2018年) 基金総額：1500万円 助成額：1500万円 2) 北海道ろうきん被災者支援基金(2011年) 基金総額：200万円 助成額：200万円 冠基金助成(主なもの) 1) 瀧谷きく基金 女性が活躍できるよう活動している団体への助成。基金総額100万円。助成団体数1 2) 宮本英基金 氏により環境および体験活動をしている助成団体を指定して造成。■基金総額330万円 ■助成総額300万円 ■助成団体 3団体 3) クラブメッドトナム(星野リゾート)：環境に配慮した音楽フェスの収益金により、胆振東部地震被災地支援団体に助成。■基金総額127万円 ■助成団体4

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

■事業評価・伴走支援の実績

- ・CSOネットワーク発展的評価研修修了者2名、日本評価学会認定評価士1名、休眠預金事業PO経験者6名が本事業申請団体および連携団体に在籍。
- ・2020年度子ども若者が主体の持続可能な地域づくり事業、北海道リスタート事業(緊急コロナ枠)、および2019年度北海道未来社会システム創造事業において、北海道NPOサポートセンターが伴走支援の一部を担当
- ・事業指定型寄付助成プログラム「まちのプロジェクト基金」にて2021年まで4団体を対象に組織基盤強化と資金調達に伴走支援（2019年度～2021年度）
- ・2018年10月、市民社会創造ファンド助成事業により、1泊2日の伴走支援者研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。
- ・2018年2月、雨煙別学校においてPCM東京の三好崇弘氏をお招きして、2泊3日のPCM研修を実施。道内各地の中間支援団体が参加。
- ・日本郵便年賀寄附金助成「社会的インパクト評価促進事業」にて延べ9団体に社会的インパクト評価を実施（2018年度、2019年度、2020年度）
- ・北海道NPOファンド、北海道NPOサポートセンターおよび関連団体の北海道NPOバンクは道内のNPO等の設立・運営サポートの約20年間の実績がある。

■広域連携・ネットワークづくり実績

2018年9月胆振東部地震において、北海道NPOサポートセンターが、情報共有会議を開催、被災地支援の中間支援を行う「北の国災害サポートチーム」の設立を支援(現・幹事団体)。
北海道NPOサポートセンターが、SAVEJAPAN事業において「石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク」設立を支援。
全道中間支援研修・交流会を2017年より毎年実施(札幌、釧路、函館、室蘭)。全道各地の地域の現状について意見交換をする。
2017年、2018年、旭川、釧路、北見、帯広にて、地元のNPO支援センターの協力を得て、市民活動促進講座を実施。それぞれ30人の参加を集め、地域の活性化について議論した。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	例えば札幌圏の若者が北海道の過疎地で実行団体の事業に関わる、札幌圏の企業が社会貢献の一貫として実行団体と協働するなど、北海道内における資源循環の可能性を追求すること、そして北海道内各地のNPO支援センターとの連携により、実行団体と近い距離での支援や情報収集を行うことを重視する。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上